

# 参 考 資 料 集

- 「診療行為に関連した死亡の死因究明等のあり方に関する課題と検討の方向性」(概要・本文)(平成 19 年 3 月 厚生労働省)----- p 1
- 「これまでの議論の整理」(平成 19 年 8 月) ----- p 8
- 「診療行為に関連した死亡の死因究明等の在り方に関する試案－第二次試案－」(イメージ図・本文)(平成 19 年 10 月 厚生労働省)-- p33

## 【医療紛争について】

- 1. 医事関係訴訟事件の件数及び平均審理期間 ----- p42
- 2. 民事訴訟の件数の推移 ----- p43
- 3. 医事関係訴訟事件の新受件数 ----- p44
- 4. 医療事故関係届出等の年別立件送致・送付数 ----- p45
- 5. 医事関係訴訟の年次推移(民事) ----- p46
- 6. 医療に関する安全についての不安の状況(平成 17 年受療行動調査より) ----- p47

## 【死因の調査について】

- 7. 医療事故被害者の願い ----- p49
- 8. 日本医学会加盟の主な 19 学会の共同声明(平成 16 年 9 月 30 日)----- p51
- 9. 日本学術会議の見解と提言(要旨)(平成 17 年 6 月 23 日)----- p53
- 10. 医療安全対策検討会議報告書(平成 17 年 6 月) ----- p56
- 11. 衆議院厚生労働委員会・参議院厚生労働委員会の決議 ----- p57
- 12. 医療以外の分野における原因究明等を行う仕組み(例) ----- p58
- 13. 航空・鉄道事故調査委員会の概要 ----- p60
- 14. 航空・鉄道事故調査における調査の流れ ----- p64
- 15. 航空・鉄道事故調査における調査の流れ(警察との関係)(例) ----- p65
- 16. 監察医制度の概要について ----- p66
- 17. 病理医数等について ----- p67
- 18. 法医解剖に関わる医師数等 ----- p68
- 19. 医療機関内における事故報告等について ----- p69
- 20. 医療事故調査において院外の専門家等が関わっている例について ---- p71

## 【届出について】

21. 医師法 21 条	p89
22. 異状死届出と検案・解剖等の関係について	p90
23. 医師法 21 条に関する各種声明等（抜粋）	p91
24. 医療事故情報等事業概要	p99
25. 医療事故情報収集等事業における報告を求める事例の範囲及びその具体例	p100
26. 医療事故報告の件数	p101

## 【モデル事業について】

27. 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業（概要）	p102
28. 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業の標準的な流れ（図・本文）	p103
29. モデル事業事例調査の流れ（図）	p110
30. 現在の受付事例数とその状況等	p111
31. 評価結果の概要（例）	p117
32. 受付から要した時間経過について	p122
33. 各地域の現状	p123
34. 関係学会から登録されている協力医の状況について	p124
35. 各学会からのモデル事業への参加状況	p125

## 【行政処分について】

36. 医療従事者の資質の向上（医師法等）	p126
37. 医療従事者の処分件数（医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師）	p127

## 【民事紛争の解決等について】

38. 医療安全支援センターについて	p130
39. 裁判外紛争処理（ADR）について	p134
40. 我が国の ADR 機関の概要	p139
41. 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（ADR 法）の概要	p152
42. 金融トラブル連絡調整協議会について	p154